

MUFG Focus USA Topics

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Akira Yoshimura | 吉村 晃 (ayoshimura@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

人手不足感が著しく強い米国の労働市場

【要旨】

- ◇ 10月のページブック（地区連銀経済報告）では、雇用について「雇用者数は増加しているものの、労働需要に対して供給不足の状態が続いており、小売業・接客業・製造業では営業時間短縮や生産減を強いられる等、企業活動が下押しされている」との報告がなされた。
- ◇ 米国の雇用情勢について、労働需要の面からみた統計である JOLTS（求人労働異動調査）によると、求人数・求人率ともに本年春先以降急上昇しており、歴史的にみても高い水準にある。経済活動再開によって労働需要が急速に回復する一方、労働供給の回復は遅れており、人手不足感が著しく高まっていることを示唆している。
- ◇ 感染症の影響が長期化していることで仕事を早期に引退したり、人手不足感が強く求職者にとって優位な環境下でよりよい労働条件を求めて離職する動きも、労働供給回復の遅れに拍車をかけているとみられる。
- ◇ 雇用統計をみると、雇用者数の水準はパンデミック前（2020年2月）から▲497万人（▲3.3%）下回った状態にある。パンデミック以降の就業状態別（就業者／失業者／非労働力人口）の人数変化についてみると、足元では労働市場から退出した非労働力人口の増加が就業者の減少、すなわち労働力不足の主な要因となっている。
- ◇ 先行きについては、感染症の状況次第ではあるが、感染者数の減少やワクチンの普及によって警戒感が緩和されるにつれて、労働市場からの退出者が労働市場へ回帰し、労働力不足は全体として改善に向かうと期待される。もっとも、早期引退したシニア層の労働市場への復帰は見込みがたいため、人手不足感の強い状況は当面続くであろう。
- ◇ 人手不足感の強さは賃金上昇圧力につながっており、インフレ加速要因として警戒を要するとともに、金融政策における判断への影響についても注目されよう。

10月のページブックは引き続き労働力不足を報告

10月のページブック（地区連銀経済報告）では、前回（8月）の報告以降の経済活動について、「大半の地区では控えめ（modest）～緩やか（moderate）なペースで回復した」一方、「いくつかの地区ではサプライチェーン停滞、労働力不足、デルタ変異株に伴う不確実性によって回復ペースが鈍化した」との景気認識が示された。

このうち雇用については、前回（8月）と同様に「雇用者数は増加しているものの、労働需要に対して供給（＝労働力）不足の状態が続いており、小売業・接客業・製造業では営業時間短縮や生産減を強いられる等、企業活動が下押しされている」との報告がなされた（第1表）。また、各地区連銀からは「特に低スキルのポジションを採用するのが困難」（カンザシティ、ダラス、サンフランシスコ各連銀）、「採用競争が激しく、初任給の上昇や新規ボーナスの付与につながっている」（ボストン連銀）、「労働力不足はサプライチェーン停滞をより悪化させている」（クリーブランド連銀）等の声が寄せられた。

第1表：雇用面の評価（ページブック）

8月（9月8日公表）	10月（10月20日公表）
<ul style="list-style-type: none"> 全ての地区が引き続き雇用者数の増加を報告しているが、増加ペースは小幅（slight）から力強く（strong）までまちまち。 労働需要は引き続き強まっている一方、広範な労働力不足が雇用を下押ししており、多くのケースでは企業活動を抑制している。 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用者数は控えめ（modest）～緩やか（moderate）なペースで増加している。 労働需要は高水準である一方、労働供給の少なさが労働力の回復を鈍らせている。 運輸・テクノロジーの企業は特に労働供給の少なさに直面している。小売業・接客業・製造業の企業の多くは、十分な労働力を確保できないために、営業時間短縮や生産減を強いられている。

（資料）FRB資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

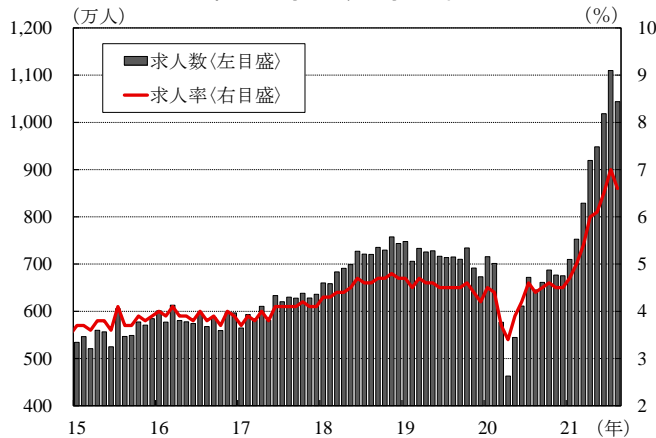
求人数は過去最高水準にあり、自発的離職者の増加が人手不足に拍車

ページブックで示された米国の雇用情勢について、労働需要の面からみた統計であるJOLTS（求人労働異動調査）を確認すると、8月の求人数は1,044万人、求人率（または欠員率）^{（注1）}は6.6%と、いずれも統計開始以来最高を記録した7月からは低下したものの、歴史的にみて高い水準にある（次頁第1図）。求人数・求人率ともに本年春先以降急上昇しており、経済活動再開によって労働需要が急速に回復する一方、労働供給の回復は遅れており、人手不足感が著しく高まっていることが窺われる。

8月の求人率を業種別にみると、レジャー・宿泊・飲食（10.1%）、専門サービス（7.9%）、運輸・倉庫・公益事業（7.8%）の水準が高い（次頁第2図）。また、パンデミック前（2020年2月）の水準との比較では、製造業（3.0%→6.5%）の求人率も大幅に上昇しており、人手不足感の高まりを示している。

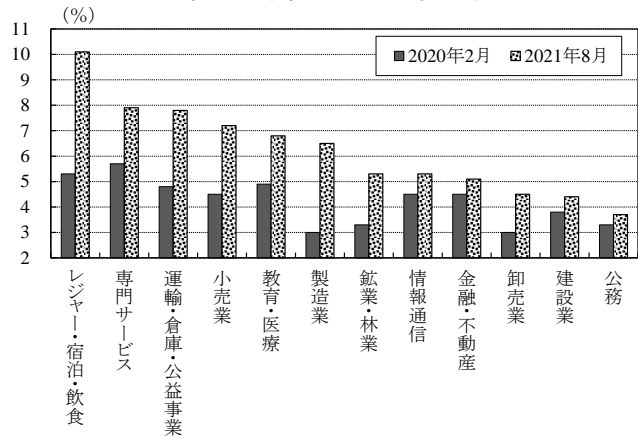
（注1）求人率（%）＝求人数／（雇用者数＋求人数）。

第1図：求人数と求人率



(注) 求人率 = 求人数 ÷ (雇用者数 + 求人数)
 (資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：業種別にみた求人率



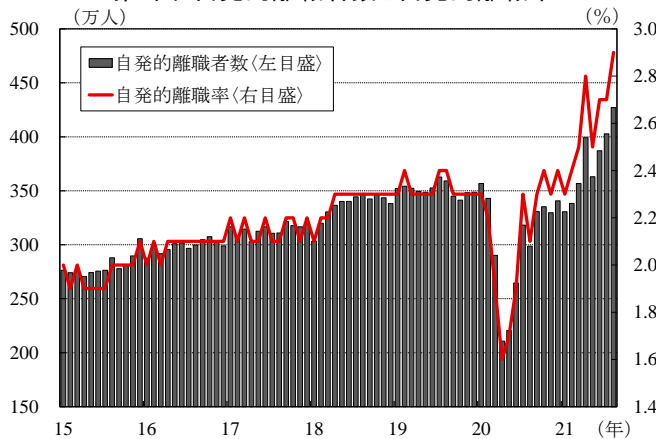
(注) 求人率 = 求人数 ÷ (雇用者数 + 求人数)
 (資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

また、10月のページブックでは、感染症の影響が長期化していることで仕事を早期に引退する例が指摘されているほか、「より高い賃金、柔軟な働き方、良好な労働環境を求めて離職するケースが増加している」（アトランタ連銀）と報告されており、こうした動きも人手不足に拍車をかけているとみられる。

JOLTS（求人労働異動調査）においても、8月の自発的離職者数^(注2)は427万人、同離職率は2.9%と、それぞれ統計開始以来最高を記録している（第3図）。業種別にみると、レジャー・宿泊・飲食（6.4%）や小売業（4.7%）において特に自発的離職率が高まっている（第4図）。これらは賃金水準が相対的に低い一方、対面型で感染症のリスクが高い業種であり、人手不足感が強く求職者にとって優位な環境下でよりよい労働条件を求めて離職する動きが強まっていると考えられる。

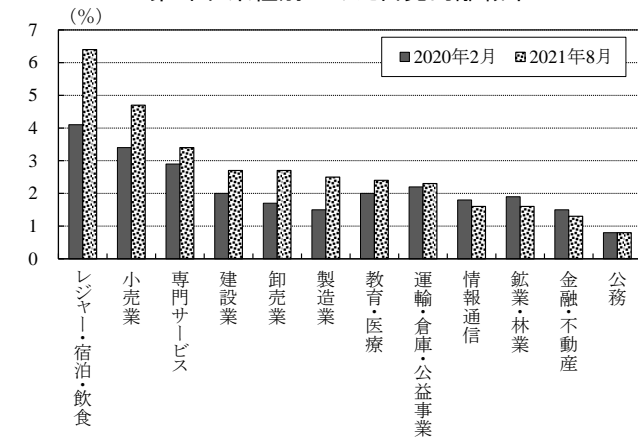
(注2) 自らの意思による離職者数。ここでは、仕事を引退する場合や他地域への移動に伴う離職は含まない。
 自発的離職率 (%) = 自発的離職者数 / 雇用者数。

第3図：自発的離職者数と自発的離職率



(注) 自発的離職率 = 自発的離職者数 ÷ 雇用者数
 (資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図：業種別にみた自発的離職率



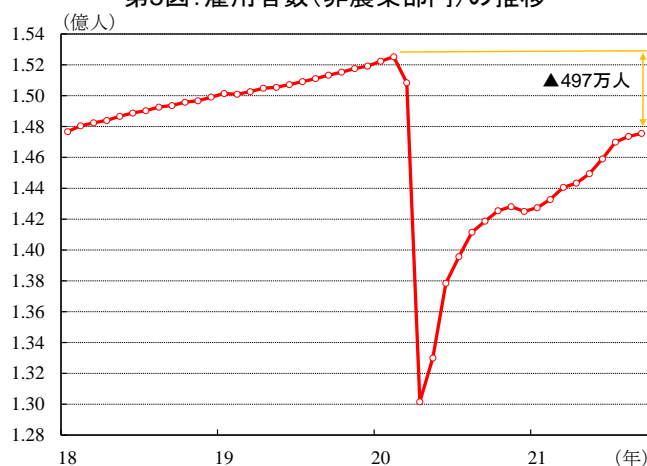
(注) 自発的離職率 = 自発的離職者数 ÷ 雇用者数
 (資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

労働市場から退出した非労働力人口の増加が労働力不足の主な要因

次に、労働関連統計の代表である雇用統計をみると、9月の雇用者数（非農業部門）は前月比+19.4万人に止まり、8月に続いて回復ペースが鈍化している（第5図）。また、雇用者数の水準はパンデミック前（2020年2月）から▲497万人（▲3.3%）下回った状態にある。

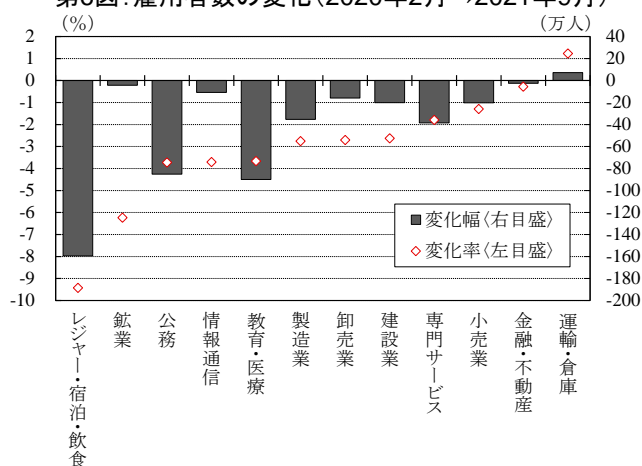
雇用者数の変化を業種別にみると、運輸・倉庫を除いていずれもパンデミック前（2020年2月）の水準を下回っており、特にレジャー・宿泊・飲食が▲159万人（▲9.4%）と減少率・減少幅ともに大きい（第6図）。公務（主に州・地方の教育関連）、教育・医療の減少幅も大きく、これら対面型の業種は感染症の影響を受け、雇用の回復が遅れている。

第5図：雇用者数（非農業部門）の推移



（資料）米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6図：雇用者数の変化（2020年2月→2021年9月）



（資料）米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

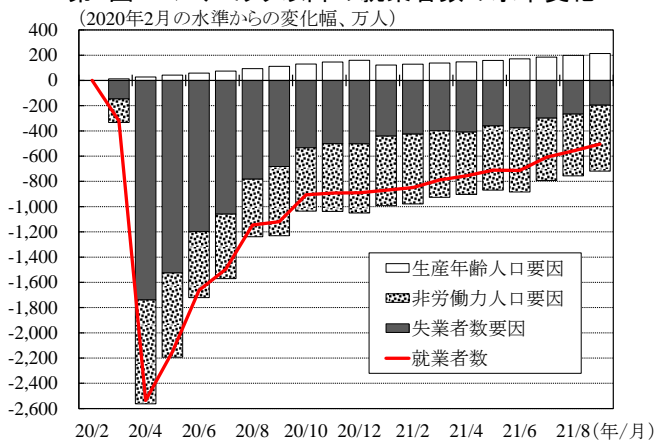
また、パンデミック以降の就業状態別（就業者^{（注3）}／失業者／非労働力人口）の人数変化についてみると、パンデミック直後は失業者の急増によって就業者が減少したが、足元では失業者は減少傾向にある一方で労働市場から退出した非労働力人口はそのままの水準で推移しており、コロナ禍前の労働供給に穴が開いた状態、即ち今の労働力不足の主な要因となっているとみられる（次頁第7図）。

非労働力人口の増加を年齢階層別にみると、特に55歳以上の年齢層が拡大しており、パンデミックを契機として「シニア層の早期引退」が増加したことが労働力不足の要因の1つと捉えられる（次頁第8図）。また、「学校の対面授業再開」や「パンデミック対応の失業保険延長打ち切り」に伴い、これまで家で子供の面倒を見ていた親や失業保険の受給者などが秋に労働市場に戻ることが期待されていたが、デルタ変異株拡大による感染症への警戒が引き続き強いことなどから、10月のページブックでは、これら2つの要因による雇用増加はほとんどみられなかったと指摘されている（フィラデルフィア、クリーブランド各連銀等）。

（注3）自営業者や農業従事者を含む。

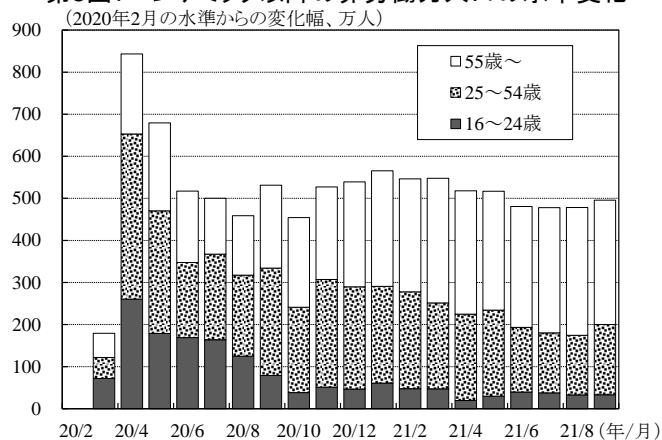
先行きについては、感染症の状況次第ではあるが、もし非労働力人口の滞留が感染症への警戒が主因のだとすれば、感染者数の減少やワクチンの普及によって当該警戒感が緩和されるにつれて、一定数は労働市場へ回帰し、労働力不足は全体として改善方向に向かうと期待される。もっとも、その場合でも、早期引退したシニア層の労働市場への復帰は見込みがたいため、人手不足感の強い状況は当面続くであろう。

第7図：パンデミック以降の就業者数の水準変化



(注) 各月におけるパンデミック前(2020年2月)の水準からの変化幅。
 (資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第8図：パンデミック以降の非労働力人口の水準変化

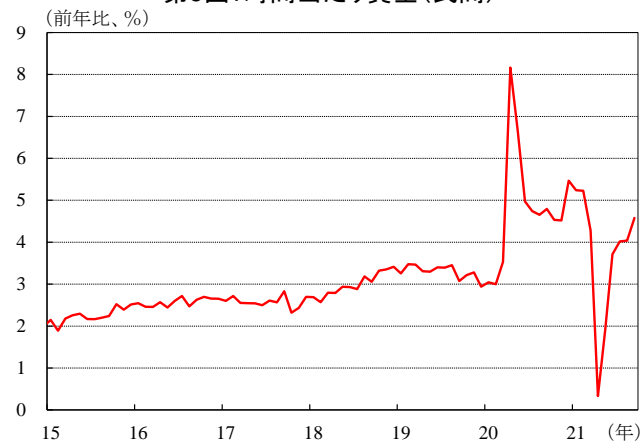


(注) 各月におけるパンデミック前(2020年2月)の水準からの変化幅。
 (資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

人手不足感の強さから9月の賃金上昇率は4.6%と高水準

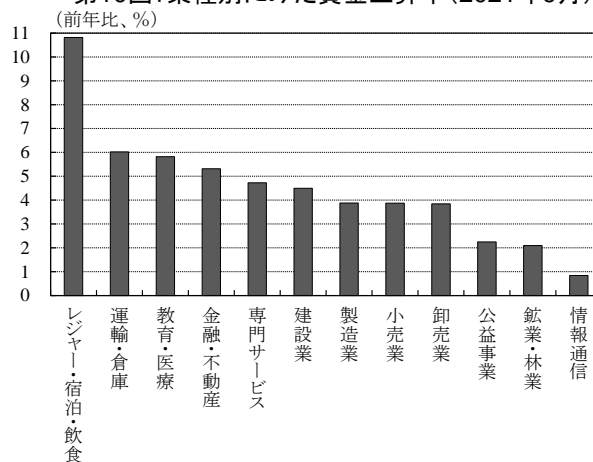
人手不足感の強さは賃金上昇圧力につながっている。時間当たり賃金の推移をみると、2020年の春先からパンデミックの影響による非連続な動きがみられたが、概ね一巡した後の9月は前年比+4.6%と高い賃金上昇率を示しており、特にレジャー・宿泊・飲食では10%を超えている(第9図、第10図)。こうした状況はインフレ圧力を強める要因として警戒を要するとともに、金融政策における判断への影響についても注目されよう。

第9図：時間当たり賃金(民間)



(注) 全労働者ベース。
 (資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第10図：業種別にみた賃金上昇率(2021年9月)



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2021年10月29日 吉村 晃 ayoshimura@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.